

eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型



第1期 (決算日: 2017年1月26日)

作成対象期間

(2016年3月30日～2017年1月26日)

第1期末 (2017年1月26日)	
基準価額	10,247円
純資産総額	104百万円
騰落率	2.5%
分配金合計	0円

受益者のみなさまへ

投資家のみなさまにはご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー) は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

当期は、新興国を除く内外債券が下落したものの、主に内外株式の上昇などを背景に基準価額は上昇し、ベンチマークに概ね連動しました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、資産配分方針は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出する最適化バランス (9%) 指数の資産クラス別比率を維持します。また、目標リスク水準に沿うように原則、年1回資産クラス別比率の変更を行い、各資産の組入比率は、期を通じて同比率に準ずるよう調整を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記〈照会先〉ホームページにアクセスし、「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンドの詳細ページにおいて運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

〈照会先〉

- ホームページアドレス
<http://www.am.mufg.jp/>
- お客さま専用フリーダイヤル
0120-151034
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く)



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

eMAXIS専用サイト URL: <http://emaxis.muam.jp/>

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2016/3/30～2017/1/26）

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ2.5%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.6%）を0.1%下回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	原油価格の安定などから企業業績に回復の兆しがみられたことや、トランプ新米大統領の政策への期待感などから内外株式が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	世界的にインフレ圧力が上昇し、新興国を除く内外債券が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年3月30日～2017年1月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.522%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(23)	(0.229)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(23)	(0.230)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.063)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	54	0.554	
期中の平均基準価額は、9,904円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

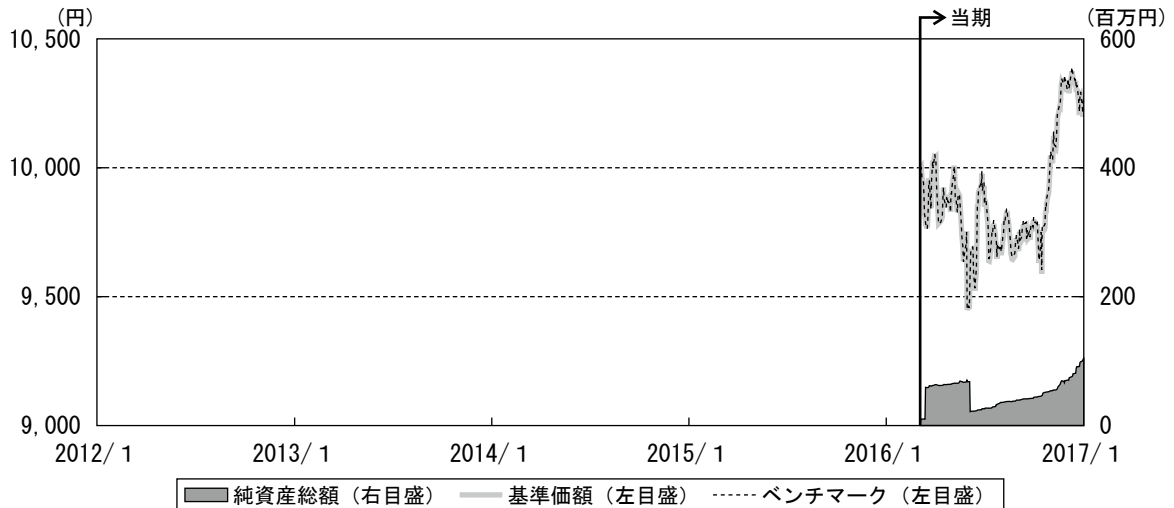
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2012年1月26日～2017年1月26日)



・ベンチマークは、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

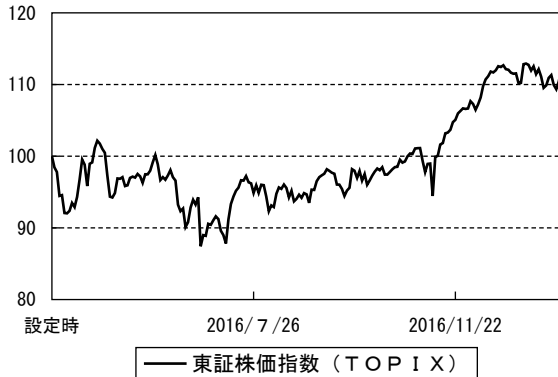
最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	—	—	2017/1/26 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	—	—	10,247
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
基準価額騰落率	—	—	—	—	—	—
ベンチマーク騰落率	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	—	—	—	—	—	104

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

ベンチマークは、最適化バランス (9%) 指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

市況の推移
(設定時を100として指数化)

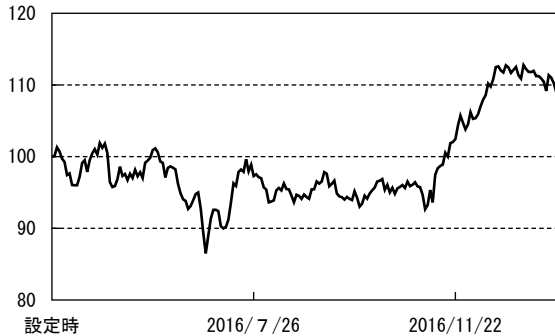
(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第1期：2016/3/30～2017/1/26)

◎国内株式市況

- ・ 設定時から2016年6月下旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや英国の国民投票で欧州連合 (EU) 離脱派が勝利したことなどをを受け、国内株式市況は下落しました。
- ・ 7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、米国次期大統領政権下の経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

市況の推移
（設定時を100として指数化）



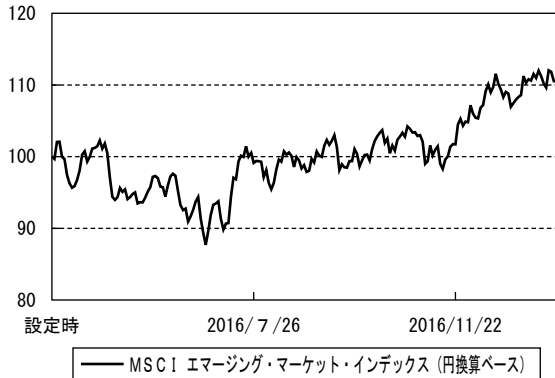
— M S C I Kokusai Index (M S C I コクサイ
インデックス) (円換算ベース)

◎外国株式市況

- ・米国の堅調な企業決算発表や米国大統領選挙結果を受けた今後の政策期待などから、外国株式市況は上昇しました。

(注) M S C I Kokusai Index (M S C I コクサイ インデックス) とは、M S C I Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。M S C I Kokusai Index (M S C I コクサイ インデックス) (円換算ベース) は、M S C I Kokusai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、M S C I Kokusai Index (M S C I コクサイ インデックス) に対する著作権及びその他の知的財産権はすべて M S C I Inc. に帰属します。

市況の推移
(設定時を100として指数化)

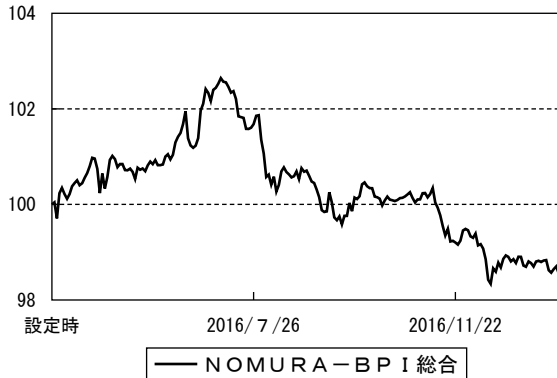


◎新興国株式市況

- ・米国の利上げが緩やかなものになるとの思惑に加え、原油価格の上昇などから新興国株式市況は上昇しました。

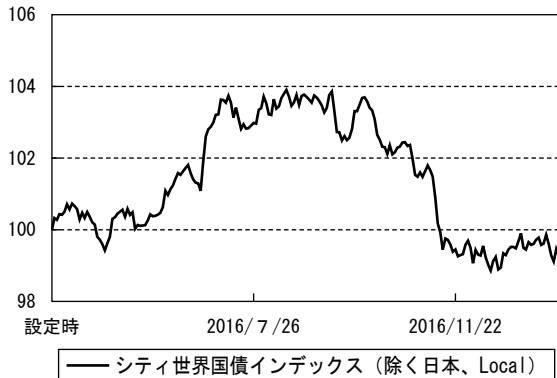
(注) MSCI エマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移
(設定時を100として指数化)



(注) NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移
(設定時を100として指数化)



(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

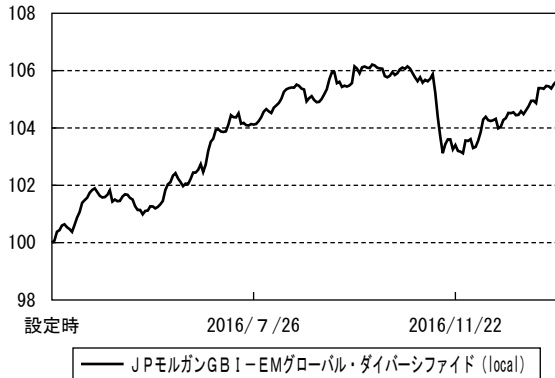
◎国内債券市況

- ・ 設定時から2016年7月上旬にかけては、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続したことや、イギリスのEU離脱をめぐる国民投票で離脱派が過半数を占めたことにより、世界的な景気の先行きに対する不透明感が高まったことから、国内債券市況は上昇しました。
- ・ その後、期末にかけては、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、次期米国大統領にトランプ氏が選出され米国の金利が上昇したことなどから、国内債券市況は下落しました。

◎外国債券市況

- ・ 世界的な景気減速懸念などを背景に、金利は総じて低下傾向にありましたが、その後の米大統領選の結果を受けて、米国を中心に金利が上昇しました。

市況の推移
（設定時を100として指数化）



(注) JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

◎新興国債券市況

- ・2016年11月に行われた米国大統領選挙の結果を受けて主要国の金利が総じて上昇する局面もありましたが、利金に相応に積みあがったことなどから、新興国の現地通貨建て債券市況は設定時に比べ上昇しました。

市況の推移
(設定時を100として指数化)

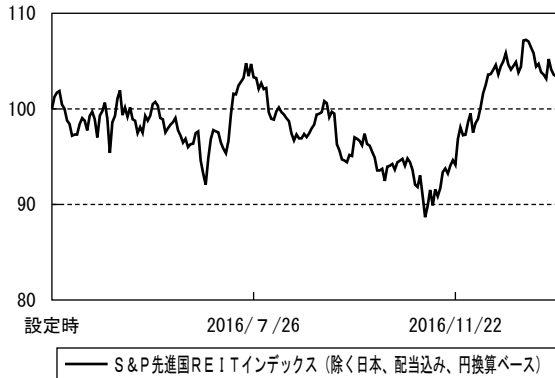


(注) 東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

◎国内REIT市況

- ・ 設定時から2016年11月上旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことなどを受け、国内REIT市況は下落しました。
- ・ 11月中旬から期末にかけては、米大統領選後の円安・株高により日本の景況感にも前向きな見方が台頭したことなどを背景に、国内REIT市況は上昇しました。

市況の推移
(設定時を100として指数化)



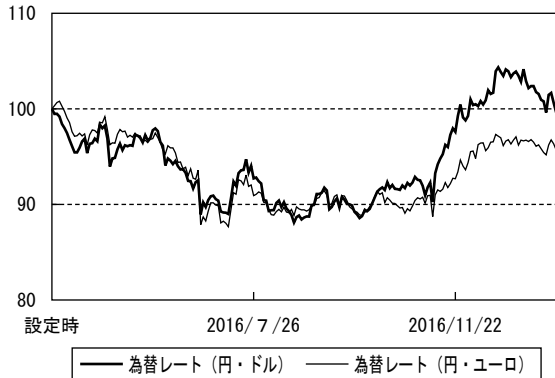
◎外国REIT市況

- ・米国の堅調な企業決算発表や米国大統領選挙結果を受けた今後の政策期待などから、外国REIT市況は上昇しました。

(注) S & P 先進国 REIT インデックスとは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が有する S & P グローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託 (REIT) 及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。なお、S & P 先進国 REIT インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース) は、S & P 先進国 REIT インデックス (除く日本、配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 先進国 REIT インデックスは S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。

Standard & Poor's® および S & P® は Standard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが SPDJI に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & P またはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 REIT インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

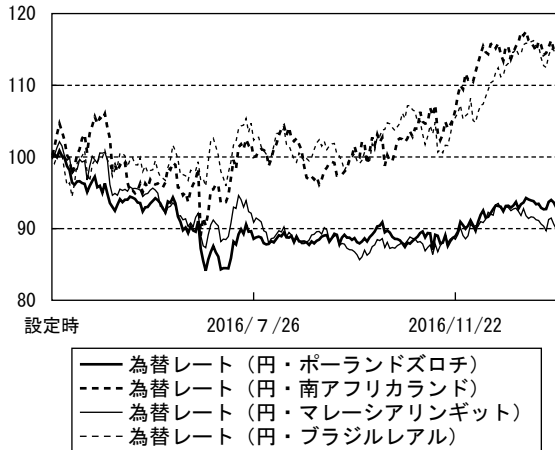
為替市況の推移
（設定時を100として指数化）



◎為替市況

- ・2016年10月にかけて世界的に景気減速懸念が強まったことなどを背景に、米ドルとユーロは対円で売られました。
- ・その後、米大統領選の結果を受けて対円で上昇したものの、期を通じて見るとユーロなどの主要通貨は対円で下落しました。
- ・設定時との比較では、米ドルは対円でほぼ横ばいとなり、ユーロは対円で4.0%下落しました。

為替市況の推移
（設定時を100として指数化）



◎為替市況

- ・2016年11月に行われた米国大統領選挙の結果を受けて、ロシアルーブルなど一部の新興国通貨は対円で上昇しました。
- ・一方で、米国との関係悪化が懸念されたメキシコペソや、国内の政治的混乱などの影響によりトルコリラが対円で大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

< eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー） >

- ・日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期末の資産クラス別比率は以下の通りです。

（ご参考）

ベンチマークの資産クラス別比率（当期末）

マザーファンド	アセット	
新興国株式インデックスマザーファンド	新興国株式	4%
外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式	11%
TOPIXマザーファンド	国内株式	14%
MUAM G-REITマザーファンド	先進国REIT	6%
東証REIT指数マザーファンド	国内REIT	4%
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国債券	4%
外国債券インデックスマザーファンド	先進国債券	20%
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	37%

< TOPIXマザーファンド >

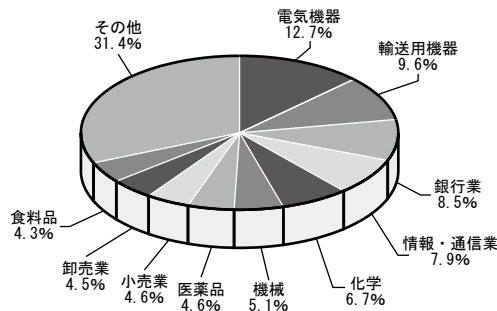
基準価額は設定時に比べ13.5%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

（ご参考）

組入上位10業種

期末（2017年1月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜外国株式インデックスマザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ13.1%の上昇となりました。

- ・ M S C I Kokusai Index（M S C I コクサイ インデックス）（円換算ベース）に採用されている株式（先物・不動産投資信託証券（R E I T）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
- ・ 株式の国別比率、業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル

株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

＜新興国株式インデックスマザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ14.4%の上昇となりました。

- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に採用されている新興国の株式等（先物・不動産投資信託証券（R E I T）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 株式の国別比率、業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル

株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

＜日本債券インデックスマザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ1.7%の下落となりました。

- ・ 資産のほぼ全額を債券（先物を含む）に投資し、高い公社債組入比率を維持しました。
- ・ なお、期末時点では、資金フロー対応のため、債券先物のポジションは保有していません。
- ・ ベンチマーク（N O M U R A - B P I 総合）の構成銘柄を種別や年限などの属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました※。

※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期末（2017年1月26日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<外国債券インデックスマザーファンド>

基準価額は設定時に比べ3.9%の下落となりました。

- ・日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・期を通じてベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期末（2017年1月26日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.4%
デュレーション	6.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜新興国債券インデックスマザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ3.0%の上昇となりました。

- ・新興国の現地通貨建ての公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるJPモルガンGBIーEMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・期を通じてベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期末（2017年1月26日）

最終利回り	6.4%
直接利回り	6.1%
デュレーション	4.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜東証REIT指数マザーファンド＞

基準価額は設定時に比べほぼ横ばいとなりました。

- ・資産のほぼ全額を不動産投資信託証券（REIT）（先物を含む）に投資しました。
- ・ポートフォリオはベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

＜MUAM GーREITマザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ2.8%の上昇となりました。

- ・S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
- ・REITの組入比率は高位を保ち、国別比率や用途別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

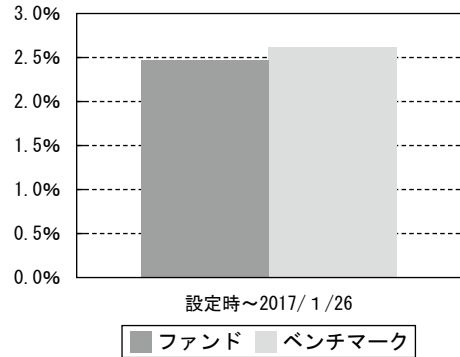
当該投資信託のベンチマークとの差異について

< eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー） >

基準価額の騰落率は2.5%の上昇となり、ベンチマークの2.6%の上昇を0.1%下回りました。差異の内訳は以下の通りです。

（内訳）
 資産配分要因 0.0%程度
 その他（信託報酬等） △0.0%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



< TOPIXマザーファンド >

ベンチマークは12.2%の上昇となったため、カイ離は1.3%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.0%程度	△0.0%程度	1.3%程度	1.3%程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、1.3%程度となりました。

（注）先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.3%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計	1.3%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

信託財産の収益向上を目的に、保有株式の貸し付けを行っています。貸付契約額は、期末時点で概ね純資産総額の4割程度となり、信託財産に若干の収益寄与となりました。

<外国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークは11.0%の上昇となったため、カイ離は2.1%程度となりました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.0%程度	△0.1%程度	2.2%程度	2.1%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は0.0%程度でした。

- ・期中、ファンドの資産をほぼ全額株式（先物・REITを含む）に投資しました。
- ・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.1%程度でした。

ファンドとベンチマークの値動きや、推定トラッキングエラー、株式の国別比率、業種別比率などについてモニターし、必要に応じて定量モデルを用いた調整を図ることでベンチマークとの連動性を高めるよう努めました。その際に、ファンドがベンチマークと連動する可能性をより高めるため、

- ・売買に係るコストを考慮しつつ、できる限り多くの銘柄に分散投資を行いました。
- ・ファンドの特性をよりベンチマークに近づけるべく、マルチファクターモデルを用いて組入銘柄とその組入比率を決定しています。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.2%程度でした。

プラス要因	配当・利子収入・為替効果等	計	2.3%程度
マイナス要因	売買コスト・保管料等	計	△0.1%程度

為替効果：現地通貨建て株価を円建てに換算する方法が、ファンドとベンチマークで異なるため生じる差異。

ファンド：株価（現地通貨建て前日終値）を翌日の対顧客電信売買相場の仲値を使い円に換算し評価。

ベンチマーク：株価（現地通貨建て前日終値）を同日ロンドン時間の16時時点の為替レートを用い一旦ドル換算で評価。その後翌日の対顧客電信売買相場の仲値を使い円に換算し評価。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークは12.1%の上昇となったため、カイ離は2.3%程度となりました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	コスト要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	△0.1%程度	△0.1%程度	△0.1%程度	2.6%程度	2.3%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

- ・期中、ファンドの資産をほぼ全額株式（先物・REITを含む）に投資しました。
- ・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

ファンドとベンチマークの値動きや、推定トラッキングエラー、株式の国別比率、業種別比率などについてモニターし、必要に応じて定量モデルを用いた調整を図ることでベンチマークとの連動性を高めるよう努めました。その際に、ファンドがベンチマークと連動する可能性をより高めるため、

- ・売買に係るコストを考慮しつつ、できる限り多くの銘柄に分散投資を行いました。
- ・ファンドの特性をよりベンチマークに近づけるべく、マルチファクターモデルを用いて組入銘柄とその組入比率を決定しています。

◎コスト要因

売買にかかるコストおよび保管料等による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

◎その他の要因

その他配当・利子収入等による影響は 2.6% 程度でした。

<日本債券インデックスマザーファンド>

ベンチマークは 1.7% の下落となったため、カイ離は $\Delta 0.0\%$ 程度と低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	$\Delta 0.0\%$ 程度	0.0% 程度	$\Delta 0.0\%$ 程度	$\Delta 0.0\%$ 程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

- ・公社債の実質の組入比率については、期を通じて概ね 100% の水準で推移させ、ベンチマークとの連動性を高めるよう努めました。そのため、期を通じて現金の保有による影響は軽微でした。
- ・ポートフォリオについては、主に層化抽出法に基づき運用を行い、ファンドとベンチマークの値動きや推定トラッキングエラーなどについてモニターし必要に応じて調整を図ることでベンチマークとの連動性を維持するよう努めました。結果、種別および年限構成比については、概ねベンチマーク並みとなっており、影響は軽微でした。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

- ・ 年限構成、種別構成、デュレーション、流動性などを考慮して選択した銘柄に分散投資しました。
- ・ 流動性の問題を勘案し、相対的に格付の低い社債への投資は見送りましたが、影響は軽微でした。

◎その他の要因

取引コストや基準価額とベンチマークの算出に用いる債券評価価格の差異の影響などにより、△0.0%程度となりました。

<外国債券インデックスマザーファンド>

ベンチマークは4.1%の下落となったため、カイ離は0.2%程度となりました。

	ポートフォリオ 要因	管理コスト等 要因	評価時価差異 に基づく要因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.0%程度	△0.0%程度	0.2%程度	0.2%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎ポートフォリオ要因

ポートフォリオ要因による影響は0.0%程度でした。

- ・ 期を通じてベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

◎管理コスト等要因

管理コスト等による影響は△0.0%程度でした。

- ・ カストディーフィー、取引コスト等による要因です。

◎評価時価差異に基づく要因

評価時価差異による影響は0.2%程度でした。

- ・ 為替の効果および債券の効果による要因です。

為替の効果：現地通貨建て債券時価を円建てに換算する方法がファンドとベンチマークで異なるために生じる差異。

債券の効果：保有する債券の評価時価が、ファンドとベンチマークで異なるために生じる差異。

<新興国債券インデックスマザーファンド>

ベンチマークは3.2%の上昇となったため、カイ離は $\Delta 0.2\%$ 程度となりました。

	ポートフォリオ要因	管理コスト等要因	評価時価差異に基づく要因	合計
ベンチマークとのカイ離	$\Delta 0.2\%$ 程度	$\Delta 0.2\%$ 程度	0.1%程度	$\Delta 0.2\%$ 程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎ポートフォリオ要因

ポートフォリオ要因による影響は $\Delta 0.2\%$ 程度でした。

- ・期を通じてベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

◎管理コスト等要因

管理コスト等による影響は $\Delta 0.2\%$ 程度でした。

- ・カストディーフィー、取引コスト、税金等による要因です。

◎評価時価差異に基づく要因

評価時価差異による影響は0.1%程度でした。

- ・為替の効果および債券の効果による要因です。
 為替の効果：現地通貨建て債券時価を円建てに換算する方法がファンドとベンチマークで異なるために生じる差異。
 債券の効果：保有する債券の評価時価が、ファンドとベンチマークで異なるために生じる差異。

<東証REIT指数マザーファンド>

ベンチマークは0.2%の下落となったため、カイ離は0.2%程度となりました。カイ離幅を低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	0.0%程度	0.2%程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額をREIT（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.2%程度となりました。

（注）先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は0.0%程度でした。

プラス要因	売買益等	計	0.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

<MUAM G-REITマザーファンド>

ベンチマークは3.2%の上昇となったため、カイ離は△0.4%程度となりました。

	売買コスト 要 因	配 当 課 税 要 因	為 替 評 価 要 因	そ の 他 の 要 因	合 計
ベンチマークとのカイ離	△0.0%程度	△0.4%程度	△0.0%程度	0.1%程度	△0.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎売買コスト要因

売買コストによる影響は△0.0%程度でした。

◎配当課税要因

配当課税による影響は△0.4%程度でした。

- ・ベンチマークでは配当金に課される税金が考慮されていないため、ファンドではマイナス要因となりました。

◎為替評価要因

為替評価による影響は△0.0%程度でした。

- ・為替評価要因は、ベンチマークの計算に使用する為替レートとファンドの基準価額の計算に使用する為替レートの差によって生じます。

◎その他の要因

その他の要因による影響は0.1%程度でした。

- ・その他の要因としては、ベンチマークとファンド間でのREITの保有比率の差や、円貨、外貨現金の保有による影響などが含まれます。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2016年3月30日～2017年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	246

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー） >

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出する最適化バランス（9%）指数の資産クラス別比率を維持します。また、目標リスク水準に沿うように原則、年1回資産クラス別比率の変更を行い、各資産の組入比率は、期を通じて同比率に準ずるよう調整を行います。

< TOPIXマザーファンド >

◎今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

< 外国株式インデックスマザーファンド >

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物・REITを含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・売買に係るコストを考慮しつつ、多くの銘柄に分散投資を行います。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物・REITを含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・売買に係るコストを考慮しつつ、多くの銘柄に分散投資を行います。

<日本債券インデックスマザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・ベンチマークに連動する投資成果をめざすべく、ファンドの資産のほぼ全額を公社債（先物を含む）に投資し、高い公社債組入比率を維持します。
- ・組入銘柄の見直しと投資比率の調整を適宜行い、種別構成比についてもベンチマークの比率に近づけるように運用します。

<外国債券インデックスマザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後の運用についても、運用方針を堅持します。
- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

<新興国債券インデックスマザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後の運用についても、運用方針を堅持します。
- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・新興国の現地通貨建て国際機関債、および新興国の現地通貨建て債券の騰落率に償還価額等が連動する債券に投資することがあります。

<東証REIT指数マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

<MUAM G-REITマザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されているREITを主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行います。

お知らせ

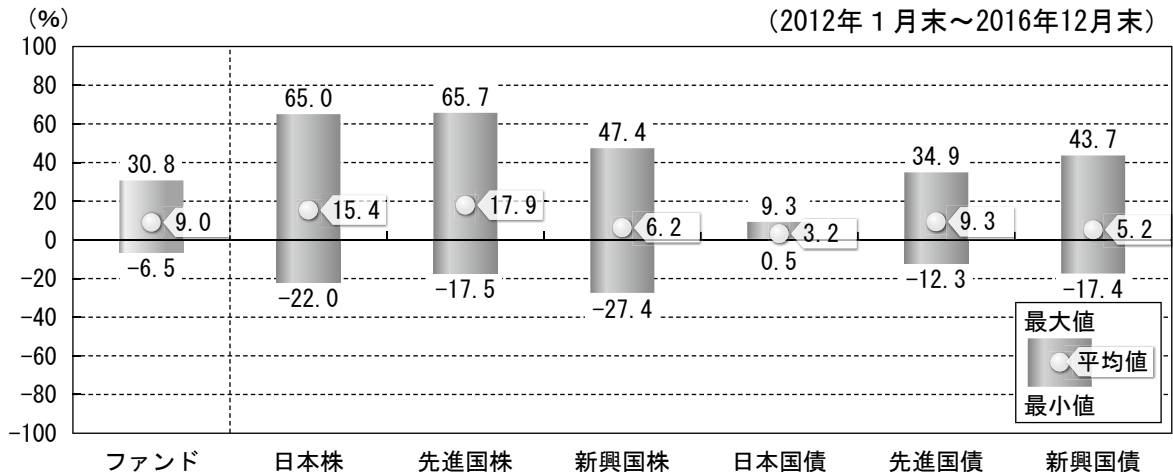
2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信託期間	無期限（2016年3月30日設定）	
運用方針	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、最適化バランス（9％）指数に連動する成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	TOPIXマザーファンド受益証券、外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新興国株式インデックスマザーファンド受益証券、日本債券インデックスマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券、新興国債券インデックスマザーファンド受益証券、東証REIT指数マザーファンド受益証券およびMUAM G-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	TOPIXマザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国株式インデックスマザーファンド	MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。
	新興国株式インデックスマザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
	外国債券インデックスマザーファンド	シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。
	新興国債券インデックスマザーファンド	新興国の現地通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
	東証REIT指数マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MUAM G-REITマザーファンド	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2012年1月から2016年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンド（ベンチマークの1年騰落率を含みます。）および他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドについてはベンチマークの1年騰落率を用いています。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2017年1月26日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：8銘柄)

ファンド名	第1期末 2017年1月26日
日本債券インデックスマザーファンド	35.7%
外国債券インデックスマザーファンド	19.9%
T O P I Xマザーファンド	14.3%
外国株式インデックスマザーファンド	11.1%
MUAM G-R E I Tマザーファンド	6.0%
新興国株式インデックスマザーファンド	4.0%
新興国債券インデックスマザーファンド	4.0%
東証R E I T指数マザーファンド	4.0%

純資産等

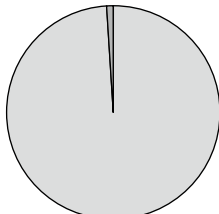
項目	第1期末 2017年1月26日
純資産総額	104,038,196円
受益権口数	101,532,238口
1万口当たり基準価額	10,247円

- ・当期中において
追加設定元本は160,337,325円
同解約元本は 58,805,087円です。

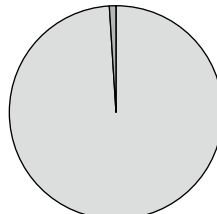
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
- ・上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

種別構成等

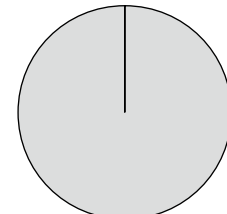
【資産別配分】

コール・ローン等
1.0%マザーファンド受益証券
99.0%

【国別配分】

その他
1.0%日本
99.0%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスマザーファンド

(2016年5月12日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：991銘柄)

銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1 第123回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.2%
2 第113回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.2%
3 第339回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.1%
4 第340回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.1%
5 第124回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.0%
6 第117回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.0%
7 第341回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	0.9%
8 第355回利付国債 (2年)	債券	日本	国債	0.9%
9 第338回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	0.9%
10 第127回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	0.9%

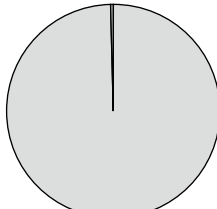
・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.4%

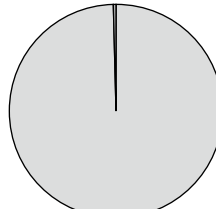


国内債券
99.6%

【国別配分】

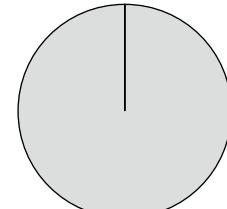
その他

0.4%



日本
99.6%

【通貨別配分】



円
100.0%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2015年5月13日～2016年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、12,880円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

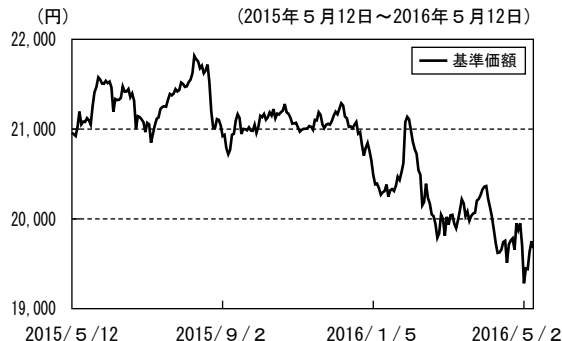
968374

組入上位ファンドの概要

外国債券インデックスマザーファンド

(2016年5月12日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

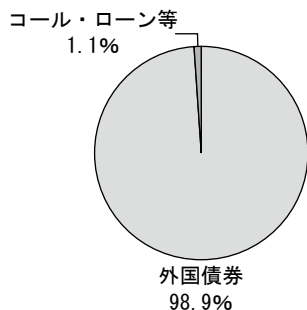
(組入銘柄数：736銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	2.25 T-NOTE 251115	債券	アメリカ	国債	0.5%
2	0.625 T-NOTE 170831	債券	アメリカ	国債	0.4%
3	2.75 T-NOTE 231115	債券	アメリカ	国債	0.4%
4	2.375 T-NOTE 240815	債券	アメリカ	国債	0.4%
5	2.5 T-NOTE 240515	債券	アメリカ	国債	0.4%
6	2.25 T-NOTE 241115	債券	アメリカ	国債	0.4%
7	2 T-NOTE 250815	債券	アメリカ	国債	0.4%
8	2.125 T-NOTE 250515	債券	アメリカ	国債	0.4%
9	2 T-NOTE 250215	債券	アメリカ	国債	0.4%
10	4.25 O.A.T 231025	債券	フランス	国債	0.4%

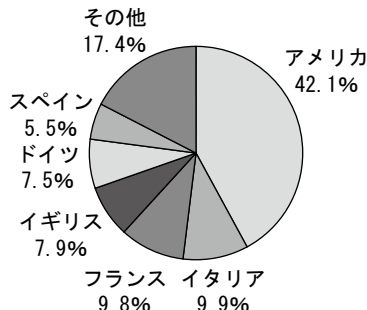
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

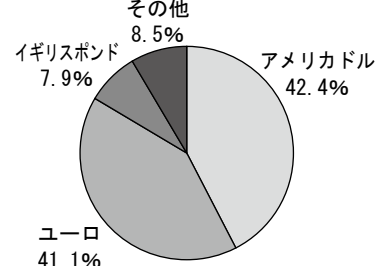
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2015年5月13日～2016年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円	0.016%
(その他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.016

期中の平均基準価額は、20,850円です。

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968394

組入上位ファンドの概要

TOPIXマザーファンド

(2016年3月25日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

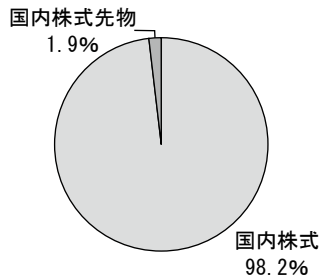
(組入銘柄数：1,933銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.1%
3	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.8%
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.5%
5	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.5%
6	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	1.5%
7	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.4%
8	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.4%
9	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.2%
10	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.1%

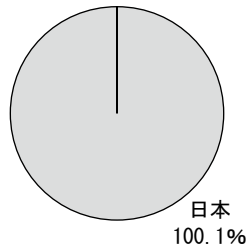
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

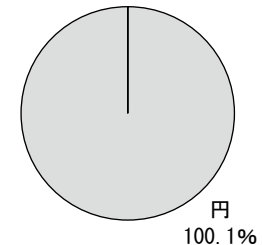
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

1万口当たりの費用明細

(2015年3月26日～2016年3月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
合計	1	0.004

期中の平均基準価額は、15,388円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968294

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『最適化バランス（9%）指数』について

最適化バランス指数は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズのファンド*を参照して算出する指数であり、5つの目標リスク水準別指数の総称です。目標リスク水準別の指数は、eMAXISシリーズにおける各ファンドのベンチマークの長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク（標準偏差）等をそれぞれ推計した上で最適化（目標リスク水準に対してリターンが最大化される）を行い決定される資産クラス別比率に応じて、eMAXISシリーズのファンドの基準価額（分配金再投資）の騰落率を乗じることで算出されます。指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

*最適化バランス（9%）指数を算出するために参照したファンド

eMAXIS TOPIXインデックス、eMAXIS 先進国株式インデックス、eMAXIS 新興国株式インデックス、eMAXIS 国内債券インデックス、eMAXIS 先進国債券インデックス、eMAXIS 新興国債券インデックス、eMAXIS 国内リートインデックスおよびeMAXIS 先進国リートインデックス

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。